



益 田 市
令和3年3月11日
報道発表資料

担当課名	議会事務局
担当者名	石川 信幸
電話番号	0856-31-0490
FAX 番号	0856-23-0920
E-mail	gikai@city.masuda.lg.jp

議員間討議に基づく提言の実施について

益田市議会では、これまで開かれた議会の取組を進める中で、市民の声を政策に反映する仕組みを構築するため、地域自治組織との意見交換会や一般会計決算審査委員会のケーブルテレビ中継等を実施してきました。

そうした中、新たに益田市議会基本条例第11条に基づき、総務・福祉・経済の各常任委員会での議員間討議を進めてきました。

福祉環境委員会では、8050問題についての議員間討議を重ね、別紙の「ひきこもり支援体制の構築について（提言）」を取りまとめ、次のとおり益田市長に対し提言いたしますのでお知らせいたします。

記

- 1 日 時 令和3年3月22日（月） 11：30～12：00
- 2 場 所 益田市役所2階 市長室
- 3 提 言 者 益田市議会議長 中島 守、同副議長 河野 利文
福祉環境委員会委員長 中島 賢治、同副委員長 河本 亮
- 4 提言内容 別紙「ひきこもり支援体制の構築について（提言）」のとおりに

令和3年3月22日

益田市長 山本 浩章 様

益田市議会議長 中島 守

ひきこもり支援体制の構築について（提言）

益田市議会では、福祉環境委員会にて、8050問題についての議員間討議を8回に渡り実施し、意見の取りまとめを行った。

8050問題とは、80代の高齢の親が50代のひきこもりの子どもと一緒に暮らし、経済面を含め支援している状態のことをいい、ひきこもり者及びその家族は、誰にも相談できずに、歳を重ねるごとに孤立し長期化する傾向にある。

県のひきこもり実態調査等からも、ひきこもり者は、40代以上の方が全体の半数以上を占め、市町村への相談件数も増加傾向にある。住民に身近な存在である市には、相談できる体制づくりと本人及びその家族への支援が求められるところである。

については、市にひきこもり支援総合相談窓口を設置し、ひきこもり相談者に寄り添った支援体制づくりが行われるよう以下のとおり提言する。

記

- 1 縦割りでない庁内を横断したひきこもり支援総合窓口を設置されたい。また、ひきこもり相談者の年代や状況に応じた支援のため、既に設置されている島根県立心と体の相談センター、益田市子ども・若者支援センター、地域包括支援センター、児童相談所等の専門窓口とこれまで以上に連携した体制を構築されたい。
- 2 ひきこもり相談者の自主性を尊重し、無理をしないで気軽に訪れることが可能な一人一人にあった居場所づくりとその段階に応じた丁寧な支援を行い、家族に対してもサポートを実施されたい。
- 3 ひきこもり支援体制の運営にあたっては、専門的なスキル・ノウハウが必要である。専門的な資格を有する職員を配置するとともに、研修体制を充実し人材育成を図られたい。